

ニュージャージー州の若者向け包括的保健サービス

青年期初期の若者は一度に多くの問題を抱えている。親が失業中で住居に関する問題を抱えている、あるいは父親か母親がアルコール中毒か薬物乱用者であるといった場合、その若者は、おそらく学校での成績が悪く、十分な医療／歯科医療を受けておらず、さらにアドバイスを頼めるような信頼できる大人がいないものと思われる。

これらの若者を支援する福祉サービス団体自身が、地理的に遠くにあつたり、名称が若者向けでない、または利用しにくい雰囲気である、さらにサービス団体同士に横のつながりが無いといった問題を抱えていることもある。こうした団体は委託職員に頼っている部分が多く、学校側から生徒を受け入れるための組織的方法も整っていない場合が多々ある。さらに、これらの団体が家族でのカウンセリングを行っていない場合、家族関係に潜む問題に対処できない、あるいは敢えて対処しようとしていないことが考えられる。若者に必要な支援を提供している州管理プログラムの1つとして、一つ屋根の下にいる若者、多くの場合同じ学校に通う若者に対する既存のサービスを統合したニュージャージー州の「学校を基本単位とする若者向けサービスプログラム」を紹介する。州職員は、学校を基本単位とすることで、多くの若者に効率的かつ定期的に接触し、支援を提供できることを実感している。

1988年に、当時のニュージャージー州知事トーマス・キーンの指導で、人材管理局が、州の教育、保健、福祉サービスを統合する手段として「学校を基本単位とする若者向けサービス」を開始し、若者とその家族向けに「ワンストップサービスセンター」を設置した。このプログラムでは、これまで目的別に行われていた州機関の業務を包括的なサービスとしてまとめ、州内のティーンエイジャーの生活全般をサポートする方法に切り替えることで、学校卒業、就職または進学に必要なスキルの取得、そして健康的で生産的な人生の確立を支援している。現在、このプログラムは、都市部、地方、郊外合わせて37箇所の学校またはその周辺施設において実施されている。プログラムを実施しているセンターは、授業中、放課後、週末、そして夏の間中開放されている。これらのセンターでは、さまざまな基本サービスを利用することが可能だが、すべて親の同意を必要とする。プログラムに含まれる青年期の若者への基本サービスには、プライマリ医療サービスおよび予防保健サービス；保健および福祉サービスの紹介；個人または家族のカウンセリング；重大な問題への介入；薬物およびアルコール乱用に関するカウンセリング；就職相談、職業訓練、職業斡旋；夏季休暇中のアルバイト、パートタイムの仕事の紹介；レクリエーションなどがある。これらの基本サービスに加え、ニュージャージー州は、センターに対し、クラス単位での保健教育；芸術、料理、スポーツ活動；交通手段；家族計画調査および相談；育児指導；暴力防止プログラム；保育；退学した若者への支援；24時間のホットラインなどの実施を推奨している。州内で最も多く利用されているサービスが精神保健サービスで、次に他の保健サービス、就職、進学、薬物乱用相談についての各サービスが続いている。

1991年には、ニュージャージー州のティーンエイジャーの3人におよそ1人（19,000人以上）がこの州支援プログラムに参加した。先日行われた調査から、サービスを利用している生徒の半数以上がアフリカ系アメリカ人で、ほぼ1/4がヒスパニック系であることがわかっている。若者の半数以上に学校中退のリスクがあると考えられている。サービスの利用件数は男女ほぼ同数で、その中では9年生と10年生が最も多い。

評価の対象となるデータはまだ不十分だが、ニュージャージー州のようなプログラムは、若者とその家族に必要なサービスを利用してもらう方法として有効であり、また費用効率の面でも優れていると思われる。行政管理上、州はセンターを運営する各地域団体に対し、金銭の直接的寄付、あるいはサービス、設備、または物品の現物提供によりプログラムのコストの25%以上を請け負うよう求めている。各センターの運営に対する州の負担額は年間23万ドル、すなわち生徒1人当たり\$200となっている。資金繰りが安定していることは、地域団体および学校にプログラムの共同運営を促す上で大切な要素となる。

10代で子供を持つ若者が増えていることを受けて、プレーンフィールド・ハイスクールでは、「プレーンフィールド・スクールを基本単位とする若者向けサービスプログラム」の一環として、ニュージャージー州総会の「保護者連携プロジェクト」、児童虐待防止国家委員会、AT&T、ユニオン郡共同体協力チャイルドケア、およびプレーンフィールド健康管理センターとの協力で、「プレーンフィールド・ティーンペアレント・プログラム」を開発、実施している。このプログラムでは、学校での保育、育児指導の授業、相談、個別授業、妊娠・育児中の10代の親で構成されるサポートグループ、生活スキルの習得訓練、職業スキルの習得訓練、保健医療、他の福祉サービス機関に関する情報および照会など、母親とその子供に対し、総合的なサービスを提供している。若い父親、祖父母、保護者に対するサービスも用意されている。プレーンフィールド幼児センターに子供を預けるには、生徒に子供の発育を促し親子の絆を深める方法を教える育児クラスに参加することが条件とされる。親同士のサポートグループでは、自分自身が自立しつつ子供を育てるとはどういうことなのかについて意見を交換する機会を提供している。生徒たちは自分のアイデアや経験を共有し、類似点と相違点を分析することで、互いに助け合い問題を解決しながら、大変な時期を乗り越えて行く。

このプロジェクトの成果を調査したところ、プログラムに参加した母親の84%が高校を卒業していることが判明した。プログラムに参加していない母親の卒業率は41%である。第1子を出産後2年以内に第2子を出産した割合は、プログラムに参加した母親では11%であったのに対し、そうでない母親では33%であった。子供に定期的な医療を受けさせている母親の割合は、プログラムに参加していない母親より参加している母親において高かった。子育てに伴うストレスは、プログラムに参加している母親において有意に減少し、彼女たちの自尊心は高まった。プレーンフィールド・ハイスクールの生徒および教師の大方は学校の敷地内に保育センターがあることを支持しており、それが母親である女生徒の卒業を可能にしていると考えている。このプログラムは、地域、民間・公営セクターの各部門の代表により開発、実施されている。

第6章

青年と地域社会との関係強化

多くの若者たちにおいて、家族、学校、近隣地域、教会、あるいは若者向けの施設など、互いに協力し、共通の目的を分かち合える集団への帰属意識が薄らいでいる。経済的状況に関わらず、若者たちは、頼れる大人が少なく安全な場所もほとんどない地域社会において孤独感を募らせている。公共の交通手段が不十分で、自家用車の利用率が高いというアメリカの現状が、家や学校から離れた場所でのクラブ活動などに参加することを難しくしている。他人と会って社交を深める場所としてショッピングモールが活用されている地域もあれば、拳銃や薬物など有害な影響力を持つものが簡単に手に入る都市のストリートが社交の中心になっている地域もある。

若者が1人である場合、あるいは同年代の仲間とだけ一緒にいる場合は、責任ある大人の指導下にいる場合と比較して、危険な行動に足を踏み入れる確率が一段と高くなる。そこで、すべての若者にとって、学校以外の時間を楽しくその成長に役立つものに変えていくことが地域社会の課題である。

米国では、現在、若者向けのサービスを提供する団体が17,000以上も運営されている。その中には、ボーイスカウト、4-Hクラブ、YMCA・YWCAなどの全国規模の団体もあれば、独立型の小規模な草の根団体もある。その多くは、近隣の学校や親による監督やサポートが受けられない放課後、週末、夏期休暇中など若者にとって非常に重要な時間に、彼らが必要だと明言するもの、すなわち、リラックスできる安全な場所、友達と一緒にいられる場所、有益なスキルを学べる場所などを提供している。これらのプログラムには、大人による生活相談、予約なしで気軽に参加できる活動、さらに地域サービス、職業や職場についての知識習得、自分が住む近隣地域外の土地に関する情報提供などのサービスが含まれることもある。こうしたプログラムを通じて、若者は、自己への信頼感、集団の中で協調する方法、長く続く友人関係の築き方、そして責任感と探究心を備えた積極的な大人へと成長するための心がまえを身に付けて行く。

効果的な若者向けプログラムに必要な要素

カーネギー評議会は、若者の成長と地域団体との関係について3年間の調査を行い、青年期初期の若者の要求に対応する地域社会プログラムが持つべき特徴についてまとめた。

プログラムは次のとおり：

- 安全ですべての若者にとって利用しやすいものである。
- 地域社会のニーズと若者の特徴や興味に即した既存のサービスを体系的に評価し、

それを基に中身とメソッドが決められる。

- 最も弱い立場にある青年にまでサービスを拡大するために、他の地域団体や政府機関と協力して実施される。
- 青年の成長についての知識を持ち、若者への接し方について訓練を受けたスタッフがいる。
- 企画およびプログラム開発において若者を人材として考え、彼らにも有意義な役割を与えている。
- 若者に対して強力な社会的サポートを用意するために、家族、学校、他の地域団体とも協力する。
- 明確な目的と成功の是非を判断するための基準が整っている。
- 強力な支援者を持ち、若者が教養豊かで健康な大人になるための機会が十分に提供されている。
- プログラム運営において、積極的かつ責任ある地域団体がリーダーシップを取っている。

これら 17,000 の団体にとって若者に有意義な機会を提供することが最も重要な使命であることは間違いないのだが、カーネギー評議会のレポート *A Matter of Time: Risk and Opportunity in the Nonschool Hours* では、こうした団体がサポートと指導を最も必要としている少数の若者にも手を差し伸べるべきであるとまとめている。約 29%、すなわち 550 万人の青年期初期の若者は、既存の若者向け団体から全くサービスを受けていない。プログラムの多くが週 1 - 2 時間の運営となっており、その大半が青年期初期の若者への接し方について訓練を受けていない善意の大人たちによって実施されている。

超低所得層出身の若者は、安全とは言えない地域で経済的に苦しくストレスの多い生活を強いられており、彼らが質の高い若者向けプログラムに参加する確率は最も低い。こうした若者たちの将来は非常に不安定な状態である。彼らには、学校を続け、決然たる気持ちで学業を継続し、その健康を守るための特別な手助けが必要である。

地域団体の支援範囲を拡大する

近隣地域および地域社会の組織を整え、無力な青年に対する社会的支援ネットワークを構築するために、カーネギー評議会は、いくつかの方策を提案している：

協力関係の樹立

サービスが不足している地域にまで適用の範囲を拡大し、社会から無視されている若者にギャングへの参加などの問題行動に代わる有意義な選択肢を提供するために、地域団体は、学校など、地域を基盤とする他の施設との協力関係を新たに求めていくべきである。それにはまず、金銭または現物支援による経済基盤の強化が必要となる。連邦機関の一部は、資金を若者向け団体の薬物中毒・暴力防止プログラムに組み入れている。例えば、各地方で合計 200 万人の若者にサービスを提供しているクラブの全国連合であるアメリカボーイズ&ガールズクラブは、1987 年に、そのサービスを公共住宅提供プロジェクトにまで拡大するという意欲的なイニシアチブを見せた。現在では、アメリカ住宅都市開発局などの連邦機関および民間財団の継続的支援を受けて、全米およびプエルトリコに住宅供給のためのクラブが 270 件設立されている。

その他の地域団体も若者の成長支援に協力する

若者向けの団体が持つ可能性は、ロータリークラブやキワニスクラブなど、大人向けのサービスを提供するグループ、宗教団体、少数民族団体、スポーツ連盟、芸術プログラム、高齢者団体、博物館、そして図書館、公園、娯楽施設など、公共施設の協力によってさらに強化できる。

家族および地域団体との協力による学校運営

学校は、家族および地域団体と協力することで、さらに活発な教育活動を幅広く展開できるようになる。この15年間で、州および地域団体は、若者による校内または学校周辺の保健、福祉、教育の各サービスの利用度を高めることを目的に、プログラムの開発に力を注いできた。「フルサービス」の学校か単に学校提携の保健センターであるかに関わらず、こうしたプログラムは、若者のさまざまな要求に対応しようとする試みを具現化したものと言える。一部のプログラムでは、生徒の家族にもサービスを提供している。生徒とその家族のために建設的なアクティビティーが多数用意されており、これらは、落第や退学の危機にある生徒に対し特に効果を発揮している。

州および地域による資金援助が増えているにも関わらず、こうした取組みは未だに不安定な状態のままである。資金調達が確実にないがために、プログラムは、運営、管理、職員確保においてしばしば問題を抱えることになる。しかし、その多くはすばらしい成功を収めている。例えば、ニューヨーク州ワシントンハイツのサロメ・ウレーニャ・ミドルアカデミーズは、非営利のコミュニティーセンターとの市内学区内での提携から始まり、現在では若者とその家族に包括的なサービスを提供している。カリフォルニア州モデストのハンシャウ・ミドルスクールは、コミュニティーセンターへとその機能を拡大している。プログラムによってアプローチの仕方はそれぞれ異なるものの、これらのプログラムは、地域社会全体での教育という共通のビジョンの下に運営されている。

サロメ・ウレーニャ・ミドルアカデミーズ

ニューヨーク市の学校制度と子供支援協会との提携の下、サロメ・ウレーニャ・ミドルアカデミーズ、別名 IS 218 は、地域団体の協力を得て、1992年から1,200人の生徒とその家族を対象にした「学校を基礎とするプログラム」の開発に取り組んでいる。カリキュラムには、学内で1日を通して行われるものもあれば、授業時間以外に行われるものも含まれる。例えば、「ゼロ時間」の間は、生徒同士で朝食を摂ったり、踊ったり、他のレクリエーションに参加できる時間となっている。放課後プログラムでは、学力や芸術力、さらには自分の関心のある分野において能力を伸ばすために、500人を越える生徒が個人指導を受けている。

同校のファミリー・リソース・センターは、午前8時30分から午後8時30分までオープンしており、有用な情報の提供だけでなく、地域住民に対するサポートも行っている。同センターには保護者、ソーシャルワーカー、その他ボランティアがスタッフとして勤務し、成人教育、薬物乱用防止活動を始めたさまざまな支援活動を行っている。近隣住民にはドミニカ出身の家庭が多いため、第二言語としての英語教育プログラムが用意され、現在では生徒の親400名が在籍している。これと同時に、彼らは母国語を地域の警察官に教

えている。リソース・センターの隣には、医療センター、歯科治療センター、生徒のための相談室が設けられている。クリニックでは、近いうちにメンタルヘルスサービスも開始する予定で、フルタイムの心理学者とパートタイムの精神科医が治療に当たる。

学校を運営する子供支援協会には、学校見学および同様の学校を設立するに当り情報と支援を求める要請が殺到している。これまでに500人が見学に訪れており、現在は週に3件の割合で見学の申し込みが届いている。こうした要望に対応するために、学校内に技術支援部と情報センターが設置され、サロメのプログラムに関心のある学校とその学校がある地元あるいは地域で協力してくれそうな団体とを結びつける作業が行われている。

ハンシャウ・ミドルスクール

ハンシャウ・ミドルスクールでは、「いつも自分のベストを尽くそう」をモットーとして掲げ、個性、柔軟性、責任感、そして助け合いに重点を置いた教育を行っている。1991年に設立されたハンシャウ・ミドルスクールは、地域住民の要求に応えると同時に、カリフォルニア州スタニスラウ郡の若者に、学業だけでなく社会的な意味での好機を提供することを目指している。

同校は、レクリエーションセンターに隣接しており、それ自体が近隣地域のコミュニティーセンターの役割を果たしている。敷地内の6つの建物には、自動車ショップ、家庭科実習室、体育館兼多目的ホール、実験室、美術工芸室、最新設備を備えた音楽リハーサル室が備わっている。学校の図書館は、地元スタニスラウ郡の施設の一部となっている。

ハンシャウ・ミドルスクールは、生徒の家族にとっての情報センターでもある。保護者は、子育てやコンピュータに関する授業の他、高校卒業に相当する学位を取得することもできる。ヒスパニック系の親に関しては、学校職員およびプログラム運営者がコミュニケーションを手助けする。また、敷地内にはプライマリ医療センターと歯科治療センターも設置されている。1991年の「子供のための健康サポートサービス法」によって設立されたこのセンターの特徴は、生徒とその家族向けに問題処理チームと相談サービスが用意されている点である。

科学推進協会など、国の科学機関は、教会をはじめとした地域団体と協力して科学に対する若者の関心を高め、活動への積極的な参加を求めている。さらに、科学博物館や若者向けの博物館では、科学技術センター協会を通じ、低所得地域に住む若者に博物館ガイドおよび展示デザイナーとしてのトレーニングを提供している。

訓練を受けた職員の確保と報酬の増加

地域団体の指導者である大人は、営業時間を通じて若者のケアに当たっている。彼らの報酬は十分ではなく、福利厚生も限られており、その働きが正當に評価されていないのが現状である。それでもなお、彼らは第一線のソーシャルワーカーとしてプログラムの活性化に貢献している。これは、プログラムの運営に多くの時間を割いている近隣住民や熱心なボランティアにも同様に当てはまることである。若者向けの施設の堅実な拡大を図るには、職員に高度な専門知識と説明責任を求める一方で、地元地域集団が彼らの働きを高く評価していかなければならない。

希望の光

施設の整っていない地域の若者に対し、学校以外の時間を過ごす場所を提供するには、今後も多大な努力が必要だが、こうした現状に希望の光が見え始めている。現在、都市部の公園、レクリエーション団体、劇場・美術館運営団体をはじめ、さまざまな国営団体が、カーネギー評議会のレポート *A Matter of Time* を活用し、主に貧困者が集まる地域を中心として、こうした施設を若者にとって安全で、利用しやすく、魅力的な場所にしようと務めている。サンフランシスコ、シカゴ、そしてデンバーでは、地域を通じた推進計画の要として同レポートが利用され、公共、民間セクターを問わず、若者にサービスを提供する機関が彼らからの要求に適切に対応するにはどうすればよいのかが検討されている。また、連邦機関は、クリントン政権の防犯戦略として放課後プログラムの充実を盛り込んでいる。

有色人種が集まる地域でも、若者の要求に注目した施設の充実が試みられている。全米黒人教会が主催する「SPIRIT プロジェクト」など教会を基盤とするプログラムもあれば、「ヒスパニック系国民のための保健福祉サービス団体全国連合」、全国都市連合、ASPIRA、少数民族友愛会・社交クラブなどの少数民族主催の団体を基盤としたプログラムも用意されている。こうした取組みを通じて、何千人もの若者に、絶望と暴力に溢れた生活ではなく建設的な活動に参加するという選択肢が提供されている。彼らにとって、学校以外の時間が人生を楽しむための時間へと変わりつつある。

第7章

メディアの情報普及力を正しい方向に活用する

テレビだけでなく、映画やポピュラー音楽など、マスメディアの巨大な力を無視して若者の世界を理解することはできない。米国では、家庭や学校におけるケーブルテレビ、ビデオデッキ、コンピュータの普及率が益々高まっており、若者の行動と価値観の形成において、テレビ番組やコマーシャルなどの電子的な情報提供手段が、従来の社会集団による影響力に対抗する強力なライバルとなっている。

米国が高速の国際「情報スーパーハイウェイ」を構築し、複数の情報技術を1つのコミュニケーションメディアに統一することができるようになれば、メディアの影響力はさらに大きくなると考えられる。こうした新しいメディアが肯定的な意味でも否定的な意味でも力を持つようになることで、サイバースペースが教育や保健医療を始めとした生活に欠かせないさまざまな面に大きな変革をもたらすことになるだろう。

ただし、今後数年間は、安価で入手しやすく、利便性も高いテレビが、米国だけでなく世界の大半の家庭を席卷することになるだろう。

青年が長時間テレビを見て過ごしていることは言うまでもない。彼らがテレビを見る時間は、平均で週22時間だが、60時間もテレビを見ている若者もいる。テレビを見る時間が最も長くなるのは12歳頃で、その後、10代後半になるにつれ、ラジオや音楽など別のメディアを利用するようになることや、社会生活が充実してくることを理由にテレビを見る時間は減少する。したがって、家族や地域集団は、青年期初期の若者がメディア、特にテレビから何を学んでいるかという問題について真剣に考えるべきである。

テレビが青年期初期の若者に与える影響

テレビが若者の心理および認知力の発達にどのような影響を投じるかについては明確になっていないが、それが子供に与える影響については調査の結果から明らかになっている。例えば、商業番組を受動的に見ていると、注意欠陥、非反射的思考、意思決定力の低下、そして場合によっては、外界の現実とテレビの中での描写の混乱が生じる。さらに、娯楽番組を長時間見ていると、学業成績、特に読解力の試験に悪影響がおよぶ。加えて、わけもなく暴力を連発するテレビ番組を見ることで、攻撃的な気持ちや言動に駆り立てられることも証明されている。

1日5時間以上をテレビの前で過ごす若者は、テレビを見る時間が1時間未満の若者と比較して肥満になる確率が高い。テレビを長時間見ることによって活動量が低下するだけでなく、画面に映し出される砂糖と脂肪と塩分をたっぷり使った食品を余計に食べてしまう傾向が

ある。一方、女の子の場合、テレビ番組を通じてやせていることを理想的と考えるようになり、過食症や拒食症といった摂食障害に陥る場合がある。

ひとりぼっちで受動的にテレビを見ている間に機会費用が生じることはほぼ間違いない。テレビにかじりついているティーンエイジャーは、社会的・文化的イベント、小旅行、野外でのゲーム、あるいは教会、学校、音楽関係のグループに参加しているわけでも、文章を書いたり、スキルを磨くといった創造的な活動に参加しているわけでもない。

メディアに潜在する建設的な力を引き出す

メディアの悪影響が頻繁に取りざたされる一方で、メディアには青年の生活に良い意味での影響を与える力が十分に期待できる。テレビ、ビデオ、音楽ビデオ、ラジオが学校やその他の場面での学習活動に支障を与えていることは事実だが、こうしたメディアを認知力および社交上必要なスキルを向上するためのツールとして利用することは十分可能である。若者は、メディアを通じて、他人を思いやり理解する態度、非暴力的な問題解決法、集団における節度ある関係について学ぶことができる。また、メディアは、我々に共通する経験を伝える一方で、人間が持つ多様性について紹介することもできる。さらに、子供時代および青年期初期の健全な成長を具体的に示すことで、立派に成人するために何が必要なのかを大衆に理解してもらえる。

青年期初期の若者の教育と健康に対するマスコミの貢献度を高めるために、カーネギー協議会は下記の方策を提案している；

情報化時代に合わせたメディアリテラシーの強化

現在、若者の商品購買力は 2300 億ドルにのぼり、彼らに向けて宣伝広告が活発に行われている。青年期初期の若者が、強力な影響力を持つコマーシャルの内容を正しく理解する能力を育て、そして健康に悪影響を与えるコマーシャルを増長する社会基準や仲間同士での基準に対抗することが、若者の成長に不可欠な要素である。親、学校、地域団体は、マスメディアについて若者と話し合い、その内容を批判的に見る目を養う習慣を彼らに徹底することで、若者は自己管理を行いつつ、良識をもってテクノロジーを有効活用できるようになる。

英国、カナダ、オーストラリア、スペインでは、メディアリテラシー（訳注：市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価すること）が 7 年生から 12 年生の語学カリキュラムの必須科目になっている。一方、米国では、メディアリテラシーの浸透を目的とした教師への教育、カリキュラムの作成、コミュニティーセンターの設置が始まったばかりである。ニューメキシコ州では、メディアリテラシーを基本技能と考え、幼稚園か

ら12年生を通じて包括的なメディアリテラシープログラムを用意している。ノースカロライナでは、英語のカリキュラムと情報技術のカリキュラムの両方にメディアリテラシーを組み込んでいる。こうした取組みは、家族、学校、若者向けの機関においても民主主義国家の国民としての教育の一環として広く取り入れられるべきである。

エンターテインメント産業との協調体制を整える

メディアの専門家と健康、教育、青年の成長に関する専門家を定期的集め、性行為や暴力の描写に節度を求める取組みが進められている。その中心となっているのが、メディアスコープ、アドボケート・フォー・ユースなど、公益団体である。こうした努力の結果、テレビ・映画産業は、喫煙シーンを減らすようになり、ニュース番組では健康的な食事と運動の有効性について紹介する情報コーナーを設けるようになった。メディアスコープは、映画学科の学生の授業で使われる暴力シーンについて倫理科目カリキュラムを開発している。また、視聴者に対し、彼らとその家族が番組を選択する場合に参考になる情報を提供する年間レポートも発行している。

これらに加え、*DeGrassi Junior High* や *In the Mix* など、若者向けの向社会番組では、家族の対立、精神的・肉体的虐待、薬物乱用、エイズ、抑うつ状態、性行為の描写に十分に配慮するようになっている。

健康増進キャンペーンにメディアを活用する

健康関連の情報普及にメディアを利用することで、包括的な健康増進活動の有効性が高まることが証明されている。ある地域社会では、健康増進キャンペーンとして、公共広告を通じて減量や禁煙キット、教育プログラムなどを紹介するというメディア戦略を用い、心血管疾患の予防、合法・違法薬物の使用の抑制、健康的な生活を営むための地域規範の確立などに役立てている。

エンターテインメント産業による自主規制の促進

映画、テレビ、一部の音楽は、30年間にわたって公の論議の対象になっているにも関わらず、さらに暴力的になり、女性や弱者に対する蔑視も多々見受けられる。最近ではこうした慣習を減らそうという動きも見られるものの、国民から改善を求める強い要求がない限り、性行為や暴力シーンの削減に大きな進展は見られないだろう。連邦通信委員会は、免許更新の条件としてテレビ局に子供向けの教育番組を放送するよう求めている。この規制には、番組内容や放送時間についての基準は含まれていない。現在、公益団体の一部が、放送局に対し、子供向け教育番組を週に7時間放送するよう要請している。

国民からの圧力と論議の高まりを受けて、メディア団体は、政府による規制強化を避けるために自主規制政策を適用するものと考えられる。例えば、テレビ局ネットワークとビデオゲーム産業は、子供が見るものを親がもっと管理できるように、レーティングシステム（訳注：映像などの内容から異なる年齢集団にふさわしい分類を行う方法）や注意書きを公表している。米国映画協会は、国民の声に対応する形で、個々の映画のレーティング理由を限定的ながら発表することにはじめて踏み切った。さらに、好ましくない内容を含む番組を利用者が排除できるようにする新しい技術も開発中である。

新しい情報技術の公正な利用を確保する

情報スーパーハイウェイを使った新しいデジタル社会の出現により、これまで前例のなかった子供や若者が高品質な教育プログラムを等しく利用できるような政策と手段の策定が可能になるだろう。そこで、若者の健全な成長を実現するために、彼らを対象にした最新の情報技術やソフトが持つ肯定的な力と否定的な影響について国民に教育することを最優先課題として取り組む必要がある。

米国では家庭や学校にパソコンが普及しており、これを使って、教育的でかつ面白い番組を制作することを考えるべきである。保険医療や教育の専門家たちは、ソフトウェア開発者と協力して若者にとって有意義な学習経験となる対話的プログラムの開発を始めている。

メディアおよびエンターテインメント産業は、彼らが作る番組などを通じて、青年期初期の若者の学習、能力開発、人格形成を促進する力を持っている。さらに、家族、学校、その他主要な団体と協力することで、健康維持につながる生活習慣を奨励し、成人後の自分の姿をメディアに求める若者に対しその手本となる姿を見せることで、彼らの健全な成長に寄与できるのである。

第8章

青年期初期の若者に対する責任の共有

国全体として、我々アメリカ人は、青年期が問題の多い時期で、その時が自然に過ぎ去るのを待つしかないという見識を変えていかなければならない。我々は、子供から青年期を迎えつつある若者が、頼れる大人を必要としていること、さらに自己の認識と自分を取り巻く世界の探求を通じて、責任感のある大人として生産的で充実した人生を送るために必要なスキルを習得できる環境を強く求めているということを理解するべきである。言いかえると、若者の生活に影響を与え、彼らの将来に関わってくるあらゆる社会集団、すなわち家族以外にも学校、保健医療センター、さらに教会などを含む地域団体、そしてメディアがその責任をしっかりと果たす必要があるということになる。これらの団体が互いに協力することで、難しい移行期にある子供や青年の適切な成長に欠かせない要件を満たすことができるのである。

カーネギー評議会の調査結果および提案は、主要団体のみならず、企業および政府、大学、学術・専門機関など、社会において同様の影響力を持つ施設に対しても、すべての若者にチャンスを与え彼らが成人したときに充実した生活を送れるように最前線で努力している社会セクターに対し協力するよう求めている。

企業ができること

企業が学校や若者に対してサービスを提供している地域団体を支援する方法はいくつかある。例えば、本レポートの提案を実施するべく、金銭または人材を提供する、あるいはその両方を提供するといった直接的な方法、さらに若者の利益のために地域社会を統率する、あるいはさまざまな段階で政府に働きかけることでその影響力を発揮するなど、間接的な方法を用いて支援を行うことなどがあげられる。また、職場環境に関して企業ができることとしては、できるだけ家族に優しい就業規定や業務を用意することなどが考えられる。暴力的な方法による対人関係の摩擦解決、あからさまな性描写や特定の人種グループを卑下する行為、タバコや飲酒、さらに薬物使用を勧める内容を含んだ映画やビデオへの多額の広告費投入を止めることも非常に有意義な支援策である。

政府ができること

地方自治体、州政府、連邦政府は、重要な意味を持つ青年期を意識した政策やプログラムを作成する。こうした政策により、青年の健康が守られ、子供や青年の要求を満たすために税金を有効活用することが可能になる。政府による活動としては、生物医学および行動学に関する研究への連邦資金援助から、メディケイドによる保健サービス、疾病管理予防

センターによる疾病予防活動などが考えられる。先日、保健社会福祉省内に青年の健康に関する連邦政府機関が設置されたことは歓迎すべき第一歩である。こうした取組みはまだ始まったばかりであるが、青年の健康的な成長において極めて重要な要素となるだろう。

政府は、地域団体が青年期初期の若者に対して効果的なサービスを提供し、彼らに未来を切り開く機会を提供しようとする活動において直面する障害を取り除く努力をすべきである。

青年の成長に適した環境を整えるために大がかりな改革を行っているミドルスクールやジュニアハイスクールを州が支援するケースが増えていることは、実に喜ばしいことである。現在、15の州がカーネギー財団から資金援助を受け、*Turning Points*の提案を反映した包括的ミドルスクール政策を実施している。これらのうちいくつかの州では、学校から、生徒の達成度に驚くべき進歩が見られるようになったという報告が寄せられている。しかし、さらに多くの州にこの運動に参加してもらわなければならない。

市や郡も、地域評議会を設置し、さまざまなセクターに若者の要求に応えるための戦略の開発と実施を呼びかけることで、若者の健全な成長に貢献できる。

高等教育機関、学術団体、専門機関ができること

大学を始めとする「科学知識の豊富な」団体および機関には、若者の成長に伴う問題と機会の提示をお願いしたい。これらの機関には、事実を正しく把握し、客観的解析を行い、その内容を一般に公開する一方で、調査結果を実践、政策、社会活動に生かす方法を考えるという役割が期待できる。大学は、子供と青年の成長に関する学際的調査および教育を積極的に推進する。技術者や専門家のためだけでなく、教養ある一般市民全般の知識強化に貢献する。熱意ある一流の専門家が多数所属する専門機関は、青年の成長およびその健康と教育に多大な影響を与え得る。こうした専門機関は、有益なサービスを促進し、政府、企業、メディアのリーダーと専門家とのつながりを強化する。

カーネギー評議会の取組み、そして一部カーネギー財団の資金により、青年の育成に関する専門機関の関心が高まっているという喜ぶべき兆候が見られる。例えば、「専門教育基準に関する国家委員会」は、青年期初期の生徒を教える教師を評価する最新の方法を開発することに力を入れている、この取組みは、ミドルスクールの強化につながるものと思われる。米国医師会は、出版物および学会を通じて青年の健康増進に貢献している。

若者のために地域社会の集結を図る

良識あるリーダーシップと草の根団体の積極的な組織化により、地域社会が一致団結して

戦略的計画に取り組めるようになり、青年とその家族の利益に貢献できる。こうして組織化された地域団体は、その地域のニーズを慎重に検討し、有益な介入方法を検討した上で、地域社会全体が青年の要求に対応できるよう努力する。

現実問題として、その地域社会に属する複数の団体が協力することが必要となる。複数の団体が結集することで、その地域社会の戦略には下記の利点が期待できる：

- 子供と青年の問題の本質を明確にする。
- 有益な介入が行える可能性が出てくるため、さらに多くの利益と効果が期待できる。
- 家族が基本的な責任を全うできるよう支援する。
- 適切なサービスをより多く提供できる。
- 金銭のみならず、人材、施設、技術といったリソースを提供する。
- 若者の成長に有効な活動および人材に関して信頼できる最新の情報を安定的に供給する。

この10年間で、学校と、国立大学、企業団体、そしてさまざまな地域団体との結束が急速に高まってきた。これらの集団が提携し、その能力を互いの利益に役立てることで何ができるのかが見えてきた。我々は、これらのイニシアチブを通じて、既存の知識および明らかになりつつある調査結果を利用して青年期初期の若者にその成長に応じたさまざまな機会を提供するには、こうした情報をどのように組み合わせれば良いのかを学ぶべきである。

協同こそが成功のカギである。ノースカロライナの州立法府が設置した「スマートスタート」と呼ばれる協力体制は、地域のエネルギーをいかにして集結し、子供と青年期初期の若者の利益に役立てるかを例証している。州内の郡が組織する「スマートスタート」は、高品質な保育サービス、保健サービスなど、州内の6歳以下の子供全員に主要なサービスを提供している。各郡には、19人のメンバーで構成される地域運営委員会が設置され、その地域社会独自のニーズに対応するための計画が練られている。セクター間の協力は非常に強いものとなっている。市レベルでの例としては、アルコール・薬物乱用に関するものでカンザスシティの「首都対策委員会」があり、地元の有力企業、教会、大学、財団法人が協力して薬物使用に反対している。この団体は、STARと呼ばれる地域の薬物使用防止プログラムから金銭面および技術面で支援を受けている。

さらに最近の例として、地域、企業、学術機関、市民の代表20人で構成されるシカゴ市長発案の「若者のための対策委員会」があるが、この委員会では、カーネギー評議会のレ

ポート *A Matter of Time* の精神に即し、学校外の時間に学齢期の若者に提供するサービスの拡大に焦点を当てた活動を行っている。市全体で若者に対するサービス拡大の取り組みが行われていることを受けて、近隣地域による若者とその家族の支援活動の統一を進めるための「シカゴ・フォー・ユース」事務局が設立された。

こうした画期的政策を完遂することは容易ではなく、政策に対するモニタリング、評価、専門家からの情報収集、さらに将来的な改善も必要とされるが、それでもなお、地域社会のメンバーが、セクターや専門領域を越えて協力することで、大きな成果が得られるものと考えられる。

未来への投資

科学的根拠、専門知識、民主的・人道的価値に基づいて、子供や若者にその成長にふさわしい建設的な機会を提供するには、相当な投資が必要である。家族からの投資と、学校、保健医療施設、地域団体、メディアに関わる大人による社会的支援システムからの投資の両方が求められる。本レポートで紹介した数々の根拠と経験を見ると、国は、既存のリソースだけでも若者にもっと良い環境を提供できるものと考えられる。

現在、米国は、多大なリソースを若者に関わる問題の対策に投じているが、その多くは個々の問題解決を目的とした個別のプログラムに利用されている。こうした出費を現在起こっている損害を防止するための包括的アプローチとして早い段階で活用できれば、問題解決にさらに成果があがるだろう。この投資方法は、生産性の増大、保健医療コストの削減、刑務所維持費の抑制、社会福祉の充実など、社会的・経済的にも大きな利益をもたらすことになる。

地域社会本来の意味が失われつつあることは、今や疑いようのない事実となっている。我々の子供と若者のために対策を打つことは、連帯感と相互支援の心を持った節度ある社会を構築し、未来への希望を確かなものにするという点でも非常に大きな意味を持つ。何にも増して子供のためであることが我々の結束を深めてくれるだろう。

CARNEGIE COUNCIL ON ADOLESCENT DEVELOPMENT

MEMBERS

David A. Hamburg, Chair
President
Carnegie Corporation of New York
New York, New York

H. Keith H. Brodie
President Emeritus
Duke University
Durham, North Carolina

Michael I. Cohen
Chairman
Department of Pediatrics
Albert Einstein College of Medicine
New York, New York

Alonzo Crim
Professor
Spelman College
Atlanta, Georgia

Michael S. Dukakis
Visiting Distinguished Professor
Department of Political Science
Northeastern University
Boston, Massachusetts

William H. Gray III
President
United Negro College Fund
Fairfax, Virginia

Beatrix A. Hamburg
President
William T. Grant Foundation
New York, New York

David E. Hayes-Bautista
Director
Center for the Study of Latino Health
University of California at Los Angeles

Fred M. Hechinger
Senior Advisor
Carnegie Corporation of New York
New York, New York

David W. Hornbeck
Superintendent
School District of Philadelphia
Philadelphia, Pennsylvania

Daniel K. Inouye
United States Senator
Hawaii

James M. Jeffords
United States Senator
Vermont

Richard Jessor
Director
Institute of Behavioral Science
University of Colorado at Boulder

Helene L. Kaplan
Of Counsel
Skadden, Arps, Slate, Meagher & Flom
New York, New York

Nancy L. Kassebaum
United States Senator
Kansas

Thomas H. Kean
President
Drew University
Madison, New Jersey

Ted Koppel
ABC News Nightline
Washington, D.C.

Hernan LaFontaine
Professor of Administration and Supervision
Southern Connecticut State University
New Haven, Connecticut

Eleanor E. Maccoby
Barbara Kimball Browning
Professor of Psychology, Emerita
Stanford University
Stanford, California

Ray Marshall
Audre and Bernard Rapoport Centennial
Chair in Economics and Public Affairs
Lyndon B. Johnson School of Public Affairs
University of Texas at Austin

Julius B. Richmond
John D. MacArthur Professor of Health Policy,
Emeritus
Harvard Medical School
Boston, Massachusetts

Frederick C. Robbins
University Professor, Emeritus
Department of Epidemiology and Biostatistics
Case Western Reserve University
Cleveland, Ohio

Kenneth B. Smith
President
Chicago Theological Seminary
Chicago, Illinois

Wilma S. Tisch
President Emerita
WNYC Foundation
New York, New York

P. Roy Vagelos
Former Chair and Chief Executive Officer
Merck, Inc.
Whitehouse Station, New Jersey

James D. Watkins
Admiral, U.S. Navy (Retired)
President
Consortium for Oceanographic Research and
Education
Washington, D.C.

William Julius Wilson
Lucy Flower University Professor of Sociology
and Public Policy
University of Chicago
Chicago, Illinois

S T A F F

Ruby Takanishi
Executive Director

Katharine Beckman
Office Administrator

Julia C. Chill
Program/Administrative Assistant

Wanda M. Ellison
Administrative Assistant

Elliott Millhollin
Staff Assistant

PROGRAMS FOR YOUTH: SELECTED RESOURCES

Advocates for Youth
1025 Vermont Avenue, N.W.
Suite 200
Washington, DC 20005-3516
Contact: Mary Pruitt Clark, President
Telephone: (202) 347-5700
Fax: (202) 347-2263

Advocates for Youth Media Project
3733 Motor Avenue, Suite 204
Los Angeles, CA 90034
Contact: Jennifer Daves, Director
Telephone: (310) 559-5700
Fax: (310) 559-5784

American Business Collaboration for Quality Dependent Care
c/o Work/Family Directions
990 Commonwealth Ave., West
Boston, MA 02215-1274
Contact: Mary Kay Leonard, Vice President
Telephone: (617) 278-4000
Fax: (617) 566-2806

American Library Association Young Adult Services Division
50 East Huron Street
Chicago, IL 60611
Contact: Linda Waddle, Deputy Executive Director
Telephone: (800) 545-2433, extension 4390
Fax: (312) 664-7459

ASPIRA Association, Inc.
1112 16th Street, N.W.
Suite 340
Washington, DC 20036
Contact: Ronald Blackburn-Moreno, National Executive Director
Telephone: (202) 835-3600
Fax: (202) 223-1253

Association of Science-Technology Centers (ASTC)
Youth Alive! Initiative
1025 Vermont Avenue, N.W.
Suite 500
Washington, DC 20005-3516
Contact: DeAnna B. Beane, Project Director
Telephone: (202) 783-7200
Fax: (202) 783-7207

Boy Scouts of America
1325 West Walnut Hill Lane
P.O. Box 152079
Irving, TX 75015-2079
Contact: Jere Ratcliffe, Chief Scout Executive
Telephone: (214) 580-2000
Fax: (214) 580-2502

Boys & Girls Clubs of America (Programs in Public Housing Projects)
1230 West Peachtree Street, N.W.
Atlanta, GA 30309
Contact: Judith Carter, Senior Vice President
Telephone: (404) 815-5758
Fax: (404) 815-5789

Center for Media Education
1511 K Street, N.W., Suite 518
Washington, DC 20005
Contact: Kathryn C. Montgomery, President
Telephone: (202) 628-2620
Fax: (202) 628-2554

Center for Media Literacy
1962 South Shendoah
Los Angeles, CA 90034
Contact: Elizabeth Thoman, Executive Director
Telephone: (800) 226-9494
Fax: (310) 559-9396

Center for the Study and Prevention of Violence
Institute of Behavioral Science
University of Colorado at Boulder
910 28th Street, Frontage Road
Campus Box 422
Boulder, CO 80309-8479
Contact: Laura Ross Greiner, Project Coordinator
Telephone: (303) 492-1032
Fax: (303) 449-8479

Center for Youth Development and Policy Research
Academy for Educational Development
1255 23rd Street, N.W.
Suite 400
Washington, DC 20037
Contact: Richard Murphy, Vice President, AED, and Director, CYDPR
Telephone: (202) 884-8000
Fax: (202) 884-8404

Children's Aid Society
105 East 22nd Street
New York, NY 10010
Contact: Philip Coltoff, Executive Director
Telephone: (212) 949-4917
Fax: (212) 460-5941

CityYouth Constitutional Rights Foundation
601 South Kingsley Drive
Los Angeles, CA 90005
Contact: Eleanor Kim, Associate Director
Telephone: (213) 487-5590
Fax: (213) 386-0459

The Congress of National Black Churches, Inc. / Project SPIRIT
1225 Eye Street, N.W.
Suite 750
Washington, DC 20005-3914
Contact: B.J. Long, Acting
Project Director
Telephone: (202) 371-1091
Fax: (202) 371-0908

Girl Scouts of the USA
420 Fifth Avenue
New York, NY 10018-2202
Contact: Mary Rose Main,
National Executive Director
Telephone: (212) 852-8000
Fax: (212) 852-6517

Girls, Inc.
30 East 33rd Street
New York, NY 10016
Contact: Isabel Carter Stewart,
National Executive Director
Telephone: (212) 689-3700
Fax: (212) 689-1253

Human Biology Middle Grades Life Science Curriculum
Program in Human Biology
Department of Biological Sciences
Building 80-2160
Stanford University
Stanford, CA 94305
Contact: H. Craig Heller
Telephone: (415) 723-1509
Fax: (415) 725-5356

Mediascope
12711 Ventura Boulevard, Suite 250
Studio City, CA 91604
Contact: Marcy Kelly, President
Telephone: (818) 508-2080
Fax: (818) 508-2088

Middle Grade School State Policy Initiative, Council of Chief State School Officers
One Massachusetts Avenue, N.W.
Suite 700
Washington, DC 20001-1431
Contact: Maria Garza-Lubeck, Director
Telephone: (202) 408-5505
Fax: (202) 408-8072

National Coalition of Hispanic Health and Human Service Organizations (COSSMHO)
1501 16th Street, N.W.
Washington, DC 20036
Contact: Jane L. Delgado, President and
Chief Executive Officer
Telephone: (202) 387-5000
Fax: (202) 797-4353

National 4-H Council
7100 Connecticut Avenue
Chevy Chase, MD 20815
Contact: Richard Sauer, President
Telephone: (301) 962-2820
Fax: (301) 961-2894

National Helpers Network, Inc. (Early Adolescent Helper Program)
245 Fifth Avenue, Suite 1705
New York, NY 10016-8728
Contact: Alice L. Halsted, President
Telephone: (212) 679-2482
Fax: (212) 679-7461

National Network of Violence Prevention Practitioners
Education Development Center
55 Chapel Street
Newton, MA 02160
Contact: Gwendolyn J.
Dilworth, Project Coordinator
Telephone: (617) 969-7100
Fax: (617) 244-3436

National Urban League
500 East 62nd Street
New York, NY 10021
Contact: Hugh B. Price,
President and CEO
Telephone: (212) 310-9000
Fax: (212) 755-2140

Quantum Opportunity Program
1415 North Broad Street
Philadelphia, PA 19122
Contact: Debbie Scott, Office of National
Literacy Programs
Telephone: (215) 236-4500
Fax: (215) 236-7480

School-Based Youth Services Program
New Jersey Department of Human
Services
222 South Warren Street
Trenton, NJ 08625-0700
Contact: Edward Tetelman,
Director, Office of Legal
and Regulatory Affairs
Telephone: (609) 292-1617
Fax: (609) 984-7380

YMCA of the USA
101 North Wacker Drive
14th Floor
Chicago, IL 60606-7386
Contact: David Mercer, National
Executive Director
Telephone: (312) 977-0031
Fax: (312) 977-9063

YWCA of the USA
726 Broadway
New York, NY 10003
Contact: Prema Mathai-Davis,
National Executive Director
Telephone: (212) 614-2821
Fax: (212) 979-6829